

法政大学 植物医科学センターの設立

法政大学生命科学部 応用植物科学科植物医科学専修
植物医科学センター長

西尾 健 (にしお たけし)

昨年（2014年）6月に法政大学生命科学部に法政大学植物医科学センター（以下、「センター」）が設置され、9月4日に市ヶ谷キャンパスにおいて設立記念シンポジウムを開催したところである。このシンポジウムには造園・公園管理業、農薬企業、大学、農林水産省等中央省庁、独立行政法人・公設農業研究機関、病虫害防除所、植物防疫関係団体等の幅広い分野から約150名の皆様にご参加をいただいた。なかでも、造園企業および公設農業研究機関、病虫害防除所から、全参加者の1/3以上にのぼる多数の参加をいただいたのが印象的であった。シンポジウム終了後の質疑応答では、今後のセンターの運営に関する質問が相次ぎ、関心の高さとともに、まだまだこれから検討を要する課題が多く残されていることを痛感させられた。

ここでは、センター設立の背景となる、植物医科学教育の現状を紹介するとともに、予定しているセンターの活動内容を説明して、日本の食料供給や環境保全を支えてきた植物防疫組織・機関の一員として、センターが果たすべき役割は何かを考えてみたい。また、植物防疫関係者・読者の皆様からのご批判・ご助言を頂戴する材料を提供する機会となればと思う。

I センター設立までの経緯

1 植物医科学教育の開始

植物病理学は古くからその基礎科学的性格と応用科学的性格に関して論争が続いている。古くは1925年（大正14年）4月の日本植物病理学会総会において堀 正太郎博士が植物病理学という名称は不穏当で実用面を重視した植物医学と改称すべきことを力説したとされている。また、元千葉大学河村貞之助教授はその著書（1964年）の中で、植物病理学を植物病学と解釈し、いわば植物医学に等しいものとして、研究室に植物病学研

究室という看板を掛けていると述べている。

一方、近年の分子生物学やゲノム科学の発展は目ましく、植物病理学会においても病原体の遺伝情報などに関する優れた研究成果が多数報告される時代を迎えた。しかし、一方では1993（平成5年）の大冷害の年に若い防除所職員の中にもいち病を診断できない者が少なからずいるとの情報にもとづき、急遽、いち病の症状を解説したパンフレットを日本植物防疫協会が印刷・配布するという騒ぎが起きた。このような、農業生産の現場で植物病の診断ができない植物病理学専攻の学生を社会に送り出している現状を憂慮した東京大学難波成任教授は2006年に大学院農学生命科学研究科に植物医科学研究室を開設した。こうした動きは日本だけではなく、米国では1999年にフロリダ大学において大学院教育としてPlant Medicine Programが開始されている。

このような状況の中、2008年に法政大学生命科学部に植物医科学専修が開設された。ただ、この専修は単独の学科ではなく生命機能学科に併設される形をとった。この時点で、大学当局は植物医科学教育が日本社会に広く受け入れられて、一定数の受験者を集め、さらに4年後に卒業生が就職先を確保できるかどうかに関して十分な自信を持っていなかったことを物語る。しかし、その後、受験者数、就職状況が順調に推移し、2014年4月に晴れて応用植物科学科として独立した。このことは、植物病の診断をキーワードにした総合科学としての本学の植物医科学教育が、現代社会に必要な人材を育成することができる証であると考えている。

2 植物防疫関係組織の変化

これまで、農業生産現場で植物防疫活動を支えてきた主な組織の職員数が、農家数の減少あるいは国および地方自治体の行財政改革などの影響を受け減少が続いている。例えば、全国の普及職員数は、1964年（昭和39年）